

第3期柏市障害者基本計画(中期計画(平成27年
度～平成29年度))・第4期柏市障害福祉計画
平成28年度実績報告

平成29年5月25日(木)
保健福祉部 障害福祉課

《柱ごとの進捗状況》

【柱1】福祉意識の醸成と支えあいの環境づくりの推進

1. 目標

福祉意識の普及・啓発に努めるとともに、ボランティア活動・福祉団体の活動など、地域福祉活動の促進を図り、障害や障害者への理解と交流を促進する。

2. 施策体系

◎啓発・広報活動の充実

- 障害への理解を深めるための啓発の充実
- 福祉教育の充実

◎協働による福祉活動の充実

- ボランティア活動の推進，福祉人材の育成
- 障害関係団体との連携強化

3. 進捗管理対象事業の達成状況

《障害への理解や福祉意識の充実を図る指標》

指標名		H27	H28	評価
障害への理解を深めるイベントの開催件数 (件) (障害福祉課)	目標	23	24	障害福祉課主催又は共催のイベントは11件、後援は15件であった。 障害福祉課主催のイベントは、出前講座の他、スポーツや音楽を中心とした企画により、市民の方の参加も促すことができた。また、講演会の他、スポーツやお祭り、音楽など交流イベントの共催や後援を多く行った。
	実績	25	26	

障害者地域交流推進事業の実施地区数（地区） （社会福祉協議会）	目標	5	10	申込件数が伸び悩んでいたこともあり、地区社協連絡会において呼びかけを行うとともに、当事者団体の講演も行い、積極的に周知を行った。 目標に掲げた10地区での開催に至らなかったが、実施地区では、着実に、障害の理解を広めて交流につながる場となった。
	実績	5	4	
夏季ボランティア体験者数（人） （社会福祉協議会）	目標	450	500	受け入れ施設の確保、参加者周知等により、一定の成果（参加者）が得られた。市内の学生には「夏ボラ」というキーワードが定着しつつあると感じている。 引き続き、参加児童及び受入団体・施設の拡充を目指すとともに、受入施設との事務手続きの見直しを図っていく。
	実績	572	546	

《ボランティア活動に従事する人材育成の充実度を計る指標》

指標名		H27	H28	評価
ボランティア登録数（人） （社会福祉協議会）	目標	3,550	3,700	柏市が行う調査に併せ、ボランティア希望者を募集する取り組みを実施した。その結果、個人の登録ボランティアが増加傾向にある。 引き続き、ボランティア活動に従事する人材育成と確保を進めると共に、登録後に活動につながるコーディネートを推進する。
	実績	3,746	3,855	

4. 福祉計画の関連事業

《地域生活支援事業》

サービス名	単位		H27	H28	備考
理解促進 研修・啓発 事業	実施の 有無	見込	有	有	各年度ごとに定期的な 実施を目標とする。
		実績	有	有	
自発的活 動支援事 業	実施の 有無	見込	有	有	事業目的に適した安 定した事業活動を支援 する。
		実績	有	有	
生活訓練 等事業	人/年	見込	224	224	民間サービスの充実によ り、利用者数に大きな増 減はなく、横ばいで推移。
		実績	91	61	

(コメント)

自発的活動支援事業については、市内の障害者団体に交付している補助金額が、前年度に比べて増加した。これにより、各団体の自主的な活動支援に寄与している。

生活訓練については、事業を減少したため、前年度同様、実績値が目標値よりも低い数値になった。

5. 柱全体の評価

障害理解イベントを実施して4年目となり、恒例のイベントなども増えてきている。しかし、参加者の伸び悩みがあり、今後はより一層一般市民が参加しやすいイベントを検討していく必要がある、

ボランティアの登録数は増加している。また、本市と障害者団体で連携した啓発活動を行っている。今後も協力しながら、障害理解を進めていく。

【柱2】情報提供・相談，権利擁護体制の確立

1. 目標

障害者が悩みや不安を抱えたときに，身近な場所で気軽に相談でき，必要な情報を確実に得ることができるような体制の充実を図る。障害者に配慮した情報を提供するために，情報バリアフリーを進める。また，国や県の動向を踏まえながら，権利擁護体制の充実を図る。

2. 施策体系

◎情報提供・意思疎通支援の充実

- └ 情報提供の充実
- └ 意思疎通支援の充実

◎相談支援・ケアマネジメント体制の充実

- └ 相談支援体制の充実
- └ ケアマネジメント体制の充実

◎権利擁護体制の充実

- └ 虐待防止体制の充実
- └ 権利擁護体制の充実・強化

3. 進捗管理対象事業の達成状況

＜意思疎通支援の充実を図る指標＞

指標名	年度	H27	H28	評価
意思疎通支援事業利用者数 (人) (障害福祉課)	目標	105	107	※平成28年度から，登録制を廃止し，健聴者からの派遣申請も可能としたため，指標を登録者数から派遣件数へ変更した。 制度変更について，障害福祉のしおりやリーフレット等で周知を図ったが，前年度872件と比べ，年間の派遣件数は微増であった。また，健聴者からの申請は4件あり，派遣を実施した。
	実績	(115) 872	※ 888	

《相談支援の充実を図る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
委託相談支援事業所の委託箇所数(か所) (障害者相談支援室)	目標	5	6	平成28年度は、目標値を6か所としていたが、地域生活支援拠点設置の検討と関連付けて再検討することとなったため、新規設置は見送った。 平成29年度は、地域生活支援拠点が2か所開設されるため、これまでの委託相談支援事業に緊急時の24時間相談対応やコーディネート機能を付加した形で委託事業を機能強化する。 地域生活支援拠点の開設準備として、平成28年度に相談支援機関間の役割分担や緊急時の対応方法等を検討し「柏市における相談支援の手引き」を作成した。
	実績	5	5	
指定相談支援事業所の増加数(か所) (障害福祉課)	目標	26	28	相談支援事業所増加に向けて、相談支援専門員の研修の周知や事業所設立の相談を積極的に行ってきた。 相談支援専門員が少ない中で新たに2事業所を指定した一方で、相談支援専門員の離職等により休止となった事業所もあった。
	実績	29	30	
相談支援専門員の登録数(人) (障害福祉課)	目標	60	70	現在従事している相談支援専門員については定期的に研修・連絡会において質の向上に努めている。 研修受講資格を持つ方については、積極的に研修を受けるよう働きかけ、資格取得を促すことで従事者増加に向けて取り組んだ。
	実績	73	77	

《権利擁護体制の充実を図る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
虐待防止に関する勉強会の開催回数(回) (障害者相談支援室)	目標	3	3	平成 27 年度以降は、新任スタッフと管理者、現場スタッフ向けに年 3 回の研修を実施している。 新任職員と管理者向けの研修を実施するとともに、平成 28 年 7 月に発生した相模原事件の発生を受けて、不安を抱える本人、保護者、事業所スタッフを対象に意見交換を兼ねた研修会を実施した。 研修に参加している職員については、障害者虐待防止への啓発は進んでいる。事業所からの通報内容も的確なものが増えてきた。今後は研修に参加していない職員への啓発をどう進めていくかが課題になってくる。研修参加の職員が現場に戻って実施する伝達研修の徹底に向けて、必要なアドバイスをしていくことが必要と思われる。
	実績	3	3	

4. 福祉計画の関連事業

※連合会の審査等により実績が集計できていないものは、平成 28 年度中間報告時の数値(下線を引いた赤字部分、以後同様)。なお、コメントについては、特出すべき事柄について記載している。

《活動指標》(※9月末数値)

サービス名	単位		H27	H28	備考
計画相談支援	人/月	見込	283	297	月平均利用人数を見込む(地域移行支援は
		実績	284	297	

地 域 移 行 支 援		見 込	12	14	入所施設利用者等を勘案し、地域定着支援は、単身世帯対象者等を勘案)。
		実績	1	<u>0</u>	
地 域 定 着 支 援		見 込	16	20	
		実績	2	<u>1</u>	
障 害 児 相 談 支 援		見 込	112	117	
		実績	97	<u>98</u>	

《地域生活支援事業》

◇相談支援事業

サービス名	単 位		H27	H28	備 考
障 害 者 相 談 支 援 事 業	実 施 箇 所 数	見 込	6	7	市 直 営 で 基 幹 相 談 支 援 セ ン タ ー に て 運 営。民 間 事 業 者 へ 委 託 も 併 せ て 実 施 し、相 談 支 援 体 制 の 充 実 を 図 る。
		実績	6	6	
基 幹 相 談 支 援 セ ン タ ー	設 置 の 有 無	見 込	有	有	
		実績	有	有	
相 談 支 援 機 能 強 化 事 業	実 施 の 有 無	見 込	有	有	
		実績	有	有	
住 宅 入 居 支 援 事 業	実 施 の 有 無	見 込	有	有	相 談 支 援 機 能 強 化 事 業 に 含 め て 実 施。
		実績	有	有	
成 年 後 見 制 度 利 用 支 援 事 業	人 / 年	見 込	10	12	実 績 を 踏 ま え て 10 件 前 後 の 利 用 を 見 込 む。
		実績	5	5	
成 年 後 見 制 度 法 人 後 見 支 援 事 業	実 施 の 有 無	見 込	有	有	権 利 擁 護 の ニ ー ズ に 対 応 し て い く。
		実績	有	有	

(コメント)

相談支援事業については、平成29年度開設予定の地域生活支援拠点とその他の民間事業者と連携しながら進めていく。

◇意思疎通支援事業

サービス名	単位		H27	H28	備考
手話通訳 設置事業	通訳者数	見込	3	3	派遣事業は民間委託 で実施。障害福祉課内 に設置の手話通訳者が 常駐し、窓口での手話通 訳や手話通訳者・要約 筆記者の派遣のコーディネ ート業務も行う。 派遣件数については、 今後も需要が高まること が考えられ、増加が見込 まれる。
		実績	3	3	
	相談件数 /年	見込	2,470	2,580	
		実績	2,222	1,588	
手話通訳 者派遣事 業	通訳者数	見込	15	15	
		実績	15	16	
	派遣件数 /年	見込	570	580	
		実績	742	765	
要約筆記 者派遣件 数	筆記者数	見込	19	19	
		実績	15	15	
	派遣件数 /年	見込	100	110	
		実績	130	123	

(コメント)

今年度から、手帳の有無に関係なく派遣を出来るようにした。

手話通訳設置事業の相談件数については、障害者差別解消法施行に伴う大幅な増加を見込んでいたが、市職員研修や市民への出前講座及び障害者団体の講演会等により理解の進んだこと等が、減少の一因と考えられる。

サービス名	単位		H27	H28	備考
手話奉仕 員養成研 修事業	講座修了 者数	見込	55	55	年度により受講者数に 差があるため、過去の実 績に基づき横ばいで推移
		実績	49	52	

(コメント)

昨年に比べ、受講者数及び修了者数が増加した。

◇専門性の高い意思疎通支援事業

サービス名	単位		H27	H28	備考
手話通訳 者養成研 修事業	講座修了 者数	見込		4	手話通訳者及び要約 筆記者養成研修につい ては2年間の講座。修了
		実績		6	

要約筆記者養成研修事業	講座修了者数	見込		15	者数は平成26年度の実績を参考に見込んでいる。
		実績		6	
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	講座修了者数	見込	3	4	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修については、毎年1名増加見込。
		実績	2	2	
手話通訳者派遣事業	人/年	見込	1	1	専門性の高い手話通訳者・要約筆記者派遣事業とは、県を越えて他県等の意思疎通支援者を利用する事業である。毎年度一定の利用人数を見込んでいる。
		実績	1	0	
要約筆記者派遣事業	人/年	見込	1	1	
		実績	0	0	
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	人/年	見込	2	2	
		実績	2	2	

(コメント)

見込を下回る事業もあるが、従事者については着実に育ってきている。

◇広報関連事業

サービス名	単位		H27	H28	備考
点字広報発行事業	発行部数/月	見込	30	30	点字広報については、読める人が少なくなっているため、横ばい推移で見込む。声の広報については、120件前後で横ばい推移。
		実績	30	28	
声の広報発行事業	発行部数/月	見込	120	120	
		実績	104	101	

(コメント)

点字の広報については、読める人が少なくなっており、減少傾向にある。

◇奉仕員養成研修事業

サービス名	単位		H27	H28	備考
点 訳 奉 仕 員 養 成 ・ 研 修 事 業	人 / 年	見 込	20	20	年 度 に よ り 受 講 者 に 変 動 が あ る た め , 過 去 の 実 績 に 基 づ き , 横 ば い で 推 移 を 見 込 ん で い る 。
		実 績	9	21	
朗 読 奉 仕 員 養 成 ・ 研 修 事 業	人 / 年	見 込	-	-	
		実 績	-	-	

(コメント)

点 訳 奉 仕 員 の 講 座 に つ い て は , 毎 年 行 っ て お り , 修 了 者 が サ ー ク ル に 入 っ て 活 動 す る な ど , 次 の ス テ ッ プ に 進 ん で い る 。 朗 読 奉 仕 員 に つ い て は , 3 年 に 1 度 実 施 す る た め , 次 は 29 年 度 に 実 施 予 定 で あ る 。

5. 柱全体の評価

情報提供・意思疎通支援の充実については、意思疎通支援事業利用者数が微増した一方で、意思疎通支援者も少しずつ増えている状況である。相談支援体制に関しては、平成29年度から開設する地域生活支援拠点施設を中心に各事業所と連携しながら、相談支援体制を構築していく。それに併せて、地域移行や地域定着支援も進めていく。

権利擁護体制においては、障害者差別解消法が施行されて1年が経過した。市職員研修や障害者団体の講演等を通して少しずつ理解を深めてきているが、今後も引き続き研修等を行いながら啓発していく必要がある。

【柱3】暮らしを支えるサービスの充実

1. 目標

障害者が住み慣れた地域で在宅生活を続けられるように福祉サービスの充実を推進するとともに、ニーズに対して的確な対応ができるようきめ細やかなサービス提供体制の確立を図る。また、通所施設などの日中活動の場の充実やグループホーム等の居住の場の確保などに努める。

2. 施策体系

◎「居住の場」の拡充

- └ 多様な住まいの確保と居住の支援
- └ 障害者の地域生活を支える拠点機能の整備

◎日常生活の支援

- └ 在宅サービスの充実
- └ 障害者の外出支援の推進
- └ 緊急時対応サービスやレスパイトの強化

3. 進捗管理対象事業の達成状況

《障害者の地域生活への移行に向けた支援の取組の充実度を図る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
グループホーム の定員数（人） （障害福祉課）	目標	204	221	今年度は2か所の事業所を新規指定し、既存事業所が新たにグループホームを増やしたことにより、35名の定員増となった。目標値は達成しているが、潜在的にグループホームを希望する人は多いため、今後も関係法人と連携して計画的に増設をすすめていく。また、今後は高齢障害者や重度者向けのグループホームなどの設置を推進していく予定である。
	実績	214	249	

《障害者の自宅での生活への支援の充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
住宅改造費の助成件数(件) (障害者相談支援室)	目標	6	6	住宅改造費の助成件数は1件だったが、類似制度である日常生活用具費助成制度による居宅生活動作補助用具についての助成件数は8件あった。 平成29年度から居宅生活動作補助用具に一本化する。
	実績	5	1	

4. 福祉計画の関連事業

《成果目標》

◇福祉施設の入所者の地域生活への移行(柱2, 4, 6にも関連)

…平成25年度末時点の施設入所者(199人)の12%以上(24人以上)が地域生活に移行し、施設入所者を8人減少する(191人以下)。

		単位		H27	H28
施設入所者数		人	実績	195	201
地域移行者数	身体	人	実績	0	0
	知的		実績	1	1
	精神		実績	0	0

(コメント)

福祉施設の入所者の地域生活への移行は1人いたが、一方で新規入所者がいたことから、平成27年度末実績比で6人増加した。地域生活への移行を進めることは重要であるが、入所施設を希望する入所者本人及びその家族の意向を考慮する必要もあり、それらを踏まえた対応をする。

◇地域生活支援拠点等の整備

…平成29年度末までに、障害者の地域での生活を支援する拠点等を少なくとも一つ整備することを目指す。

	単 位		H27	H28
拠 点 の 整 備 数	か 所	実 績	-	1

(コメント)

現在 29 年 4 月から開設する 1 か所を整備した。また、平成 29 年度中には 2 か所目を整備・開設する予定である。

《活動指標》

◇訪問系サービス（※7月末数値）

サービス名	単 位		H27	H28	備 考
居 宅 介 護	人 / 月	見 込	356	360	年 度 ごとに 1 % の 利用者数の伸びを見込んでいる。
		実 績	380	372	
	延 利 用 時 間 / 月	見 込	8,188	8,280	
		実 績	8,989	8,889	
重 度 訪 問 介 護	人 / 月	見 込	14	16	新 た に 重 度 の 知 的 障害や精神障害も利用対象に加わったことから、年度ごとに 10 % の伸びを見込んでいる。
		実 績	20	20	
	延 利 用 時 間 / 月	見 込	4,928	5,632	
		実 績	5,726	6,454	
同 行 援 護	人 / 月	見 込	60	61	年 度 ごとに 1 % の 利用者の伸びを見込んでいる。
		実 績	79	77	
	延 利 用 時 間 / 月	見 込	1,260	1,281	
		実 績	1,784	1,790	
行 動 援 護	人 / 月	見 込	17	19	近 年 の 利 用 の 伸 び を 鑑み、年度ごとに 10 % の利用増を見込んでいる。
		実 績	10	12	
	延 利 用 時 間 / 月	見 込	850	950	
		実 績	255	314	

重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	人 / 月	見 込	0	0	こ れ ま で に 利 用 実 績 は な く , 市 近 隣 で も 提 供 事 業 所 が な い た め , 利 用 は 見 込 ん で い な い。
		実 績	0	<u>0</u>	
	延 利 用 時 間 / 月	見 込	0	0	
		実 績	0	<u>0</u>	

◇日 中 活 動 系 サービス (※7月 末 数 値)

サービス名	単 位		H27	H28	備 考
生 活 介 護	人 / 月	見 込	542	570	年 度 ご と に 5 % の 利 用 者 数 の 伸 び を 見 込 ん で い る 。 利 用 日 数 に つ い て は , 過 去 の 実 績 か ら 1 人 あ た り 月 に 20 日 利 用 す る も の と し て 算 出。
		実 績	553	<u>579</u>	
	延 利 用 日 数 / 月	見 込	10,840	11,400	
		実 績	11,158	<u>11,412</u>	
自 立 訓 練 (機 能 訓 練)	人 / 月	見 込	2	2	2 人 の 利 用 を 見 込 み , 利 用 日 数 は 1 人 22 日 で 算 出。
		実 績	1	<u>1</u>	
	延 利 用 日 数 / 月	見 込	44	44	
		実 績	22	<u>20</u>	
自 立 訓 練 (生 活 訓 練)	人 / 月	見 込	40	40	40 人 程 度 を 見 込 ん で い る が , 利 用 者 の 微 増 が 見 込 ま れ る 。 利 用 日 数 は 1 人 19 日 で 算 出。
		実 績	20	<u>18</u>	
	延 利 用 日 数 / 月	見 込	760	760	
		実 績	267	<u>262</u>	
療 養 介 護	人 / 月	見 込	31	31	市 内 に 事 業 所 が 開 設 さ れ た こ と か ら , 31 人 の 見 込。
		実 績	24	<u>24</u>	
短 期 入 所 (福 祉 型)	人 / 月	見 込	56	57	緊 急 時 に 備 え て 申 請 し て い る ケ ー ス も 多 い た め , 支 給 決 定 を 受 け て も 利 用 し な い 人 も 多 く い
		実 績	112	<u>125</u>	
	延 利 用 日 数 / 月	見 込	582	591	
		実 績	772	<u>858</u>	

短期入所 (医療型)	人 / 月	見込	6	6	る。支給決定者の 10%程度を見込んで いる。過去の実績から 福祉型は1人当たり約 10日、医療型は約6 日で算出。
		実績	3	<u>7</u>	
	延利用日 数 / 月	見込	38	39	
		実績	8	<u>24</u>	

◇居住系サービス（※7月末数値）

サービス名	単位		H27	H28	備考
共同生活 援助	人 / 月	見込	212	234	保護者の高齢化等により、今後の利用者は一層増加することが見込まれる。年度ごとに10%の利用者の増加を見込む。
		実績	202	<u>215</u>	
施設入所 支援	人 / 月	見込	193	192	平成29年度末までに平成25年度末の実績199人の4%以上の人数減が目標。
		実績	195	<u>197</u>	

《地域生活支援事業》

◇日常生活用具（※9月末数値）

サービス名	単位		H27	H28	備考
介護・訓練 支援用具	件 / 年	見込	20	20	これまでの実績に基づき、「排泄管理支援用具」については、今後増加する見込みだが、その他については、横ばい推移と見込んでいる。
		実績	22	<u>7</u>	
自立生活 支援用具	件 / 年	見込	50	50	
		実績	43	<u>24</u>	
在宅療養 等支援用具	件 / 年	見込	65	65	
		実績	48	<u>25</u>	

情報・意思疎通支援用具	件 / 年	見込	60	60	
		実績	46	<u>26</u>	
排泄管理支援用具	件 / 年	見込	690	720	
		実績	673	<u>645</u>	
住宅改修費	件 / 年	見込	3	3	
		実績	5	<u>4</u>	

(※免許取得・改造助成事業以外は8月末数値)

サービス名	単位		H27	H28	備考
移動支援事業	人 / 月	見込	275	284	利用者は今後増加すると見込み、利用時間は1人あたり月21時間で算出。
		実績	311	<u>295</u>	
	延利用時間 / 月	見込	5,775	5,964	
		実績	5,785	<u>5,905</u>	
日中一時支援事業	人 / 月	見込	235	240	地域移行の促進に伴い、利用者は増加すると見込む。
		実績	309	<u>279</u>	
	延利用日数 / 月	見込	470	480	
		実績	1,581	<u>1,420</u>	
訪問入浴サービス事業	人 / 月	見込	31	31	利用者は31人前後、延べ124人前後で推移するものと見込んでいる。
		実績	31	<u>34</u>	
	延利用日数 / 月	見込	124	124	
		実績	132	<u>153</u>	
自動車運転免許取得・改造助成事業	人 / 年	見込	15	15	過去の実績に基づき、毎年度15人前後で横ばいに推移すると見込んでいる。
		実績	6	10	

5. 柱全体の評価

年々「親亡き後」の生活に対する不安が増してきている。それに対応するグループホームの整備や自立生活を支えるその他のサービスの充実が必要となってくる。また、緊急時の対応やレスパイトサービスに対するニーズも高い。これらのニーズに対応するため、平成 29 年度から開設する地域生活支援拠点を中心として、既存事業所との役割分担をしながら体制整備を進めていく。

【柱4】誰もが働きやすく、活動しやすい環境づくりの推進

1. 目標

柏市障害福祉就労支援センター（ハートフルワーク柏）を中心として、ハローワークや就労支援機関と連携して就労支援を進めるとともに、安定した雇用の継続のため、就職後の支援体制を充実させていく。

2. 施策体系

◎就労支援体制の充実

- └ 就労支援の充実
- └ 就職後の支援の充実
- └ 多様な就労形態への支援

◎生涯学習活動の充実

- └ 文化活動・生涯学習活動への参加促進
- └ スポーツ・レクリエーション活動への参加促進

3. 進捗管理対象事業の達成状況

《障害者雇用の推進に向けた取組の充実度を図る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
企業（柏市内）における障害者雇用率（％） （障害福祉就労支援センター）	目標	1.75	1.85	新規就職者数は伸びているものの、働く障害者数の減少が目立ち、前年度を下回る結果となった。離職を防ぐ為の支援が重要であることから、市独自のジョブコーチ養成研修（仮）を計画しており、職場定着支援の充実を図ります。 また、精神障害者の雇用義務化を控えていることから、精神科デイケアとの意見交換会を開催し、福祉・医療の連携体制の強化を図ります。
	実績	2.02	1.81	

《障害福祉就労支援センターと就労支援機関の連携による就労支援の充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
障害福祉就労支援センターと就労支援機関との連携による就職者数（人） （障害福祉就労支援センター）	目標	15	17	自立支援協議会はたらく部会等を通じて、市内の障害者就労支援機関によるネットワークが構築されたことに伴い、就職者数は目標値を上回った。 就職者数の増加により、余暇支援を含めた就職後の支援が課題となっているため、ノーマライゼーションかしわプランのアンケート結果や関係者からのヒアリング等を踏まえ、自立支援協議会はたらく部会等で議論を重ね、対応を検討する。
	実績	25	22	

《障害者優先調達推進法に基づき、福祉就労の底上げに向けた取組の充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
庁内における物品の調達実施部署数（課） （障害福祉就労支援センター）	目標	25	27	庁内での販売会を定期的に行い、施設作品を知ってもらうとともに、発注の拡大を進めた結果、庁内各課の理解が進み、実施部署数が増加した。 また、ニーズに合致した製品づくりが障害福祉サービス事業所に求められており、質が高く、時代に合った製品を提供できるよう、事業所職員向けに研修会を開催し、職員の意識を高めていく。
	実績	29	33	

4. 福祉計画の関連事業

《成果目標》

◇福祉施設から一般就労への移行等

…平成 29 年度中に就労移行支援事業等を通じて一般企業等への一般就労へ移行する人数を、平成 24 年度実績の 2 倍以上(60 人)にする。

就労移行支援の利用者数を平成 25 年度実績(77 人)の6割以上(124 人)にする。

平成 29 年度に、全体の半分以上の就労移行支援事業所が、就労移行率3割以上を達成する。

		単位		H27	H28
移行者数	身体	人	実績	4	4
	知的		実績	17	15
	精神		実績	36	34
就労移行支援利用者数		人	実績	99	<u>105</u>
就労移行率3割以上の事業所割合		% (箇所)	実績	72 (8/11)	36 (4/11)

(コメント)

福祉施設から一般就労への移行者数については、伸び悩み、前年度と比べて減少した。

《活動指標》

◇日中活動系サービス（※7月末数値）

サービス名	単位		H27	H28	備考
就労移行支援	人/月	見込	108	116	平成 29 年度に、平成 25 年度末実績 77 人から 6 割以上の増加させることを目標にする。
		実績	99	<u>105</u>	
	延利用日数/月	見込	1,944	2,088	
		実績	1,770	<u>1,744</u>	

就 労 継 続 支 援 A 型 (雇 用 型)	人 / 月	見 込	75	82	市 内 に 事 業 所 が 着 実 に 増 加 し て い る こ と も あ り , 年 度 ご と に 10 % の 利 用 者 の 増 加 を 見 込 ん で い る 。
		実 績	78	<u>85</u>	
	延 利 用 日 数 / 月	見 込	1,500	1,640	
		実 績	1,585	<u>1,648</u>	
就 労 継 続 支 援 B 型 (非 雇 用 型)	人 / 月	見 込	385	404	事 業 所 は 充 実 し て き て い る こ と も あ り , 年 度 ご と に 5 % の 利 用 者 の 増 加 を 見 込 ん で い る 。
		実 績	410	<u>426</u>	
	延 利 用 日 数 / 月	見 込	6,545	6,868	
		実 績	7,225	<u>7,085</u>	

《 地 域 生 活 支 援 事 業 》 (※8 月 末 数 値)

サ ー ビ ス 名	単 位		H27	H28	備 考
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー 事 業	実 施 箇 所 (市 内)	見 込	13	13	市 内 実 施 箇 所 数 は , 現 状 維 持 す る 見 込 み だ が , 就 労 継 続 支 援 事 業 等 の 障 害 福 祉 サ ー ビ ス へ の 移 行 を 積 極 的 に 支 援 し て い く 。 そ の た め , 利 用 者 は 緩 や か に 減 少 す る 見 込 み 。
		実 績	9	<u>8</u>	
	実 施 箇 所 (市 外)	見 込	7	6	
		実 績	7	<u>6</u>	
	人 / 月 (市 内)	見 込	274	267	
		実 績	213	<u>174</u>	
	人 / 月 (市 外)	見 込	19	18	
		実 績	16	<u>14</u>	

5. 柱全体の評価

就労支援体制を充実させるため、近隣市と共催で企業セミナーを開催したことにより、障害者雇用の理解・普及啓発は進んできている。しかし、新規就職者数は伸びているものの、働く障害者数の減少が目立ち、雇用率は低下している。

今後は、福祉関係・医療機関・雇用関係部署との連携体制を更に充実させ、障害者の就労を支援し、障害者雇用率の向上に取り組む必要がある。

【柱5】子どもの成長への支援

1. 目標

障害の早期発見や早期療育のため、母子保健事業及び児童福祉事業を推進する。障害の特性、育ちのニーズに応じた成長の支援を進める。乳幼児期から成人期まで切れ目のない支援を行うため、保健・福祉・医療・教育の支援体制の充実を図る。

2. 施策体系

◎保健・療育等の充実

- └ 障害の早期発見・早期支援
- └ 保育園・幼稚園等支援の充実

◎学齢期への支援

- └ インクルーシブ教育システムの構築
- └ 放課後等支援の充実

3. 進捗管理対象事業の達成状況

《障害の早期発見システムが機能しているかを計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
こども発達センター利用者数(人) (こども発達センター)	目標	1,250	1,300	平成28年度は423人の新規面接申し込みがあり、電話相談も加えると570人が新規にセンターを利用した。 また、「柏市障害児等療育支援事業」の取組みにより、幼稚園・保育園等への支援に努め取り組んだ。 センターに対するニーズは今後も多いと予測されるため、適切な支援の提供に向けた体制強化や官民との連携強化への取り組みが必要と思われる。
	実績	1,362	1,416	

《早期支援のための充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
児童発達支援を行っている市内事業所の定員総数（人） （こども発達センター・障害福祉課）	目標	100	120	平成28年度5月に、民間の児童発達支援センターが開所し、6月にも新規に児童発達支援事業所が開所したことで30名の定員枠が増えた。 これらの事業所と連携を取りながら、民間の児童発達支援事業所等の療育環境の整備を図っていく。
	実績	125	155	

《特別支援教育に係る校内支援体制の充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
巡回相談の件数（件） （教育研究所）	目標	300	330	各校のニーズは、増え続ける特別支援学級に在籍する児童生徒に関する専門的な相談や、就学相談に関わる幼児児童生徒の行動観察、またはフォローアップという内容に変わってきており、就学相談担当と特別支援教育担当指導主事が各校を巡回している。また、早期支援コーディネーターによる巡回や、就学相談担当による経過観察児童の行動観察等も含め、平成28年度は大幅に巡回回数が増えた。 特別支援学級の担任は、新任担当者も多いため、今後は、特別支援教育専門指導員に元特別支援学級担任経験者を配置し、巡回を行っていく予定である。
	実績	148	434	

4. 福祉計画の関連事業

《障害児福祉サービスの見込み》（※9月末数値）

サービス名	単位		H27	H28	備考
児童発達支援	人/月	見込	146	151	療育に対するニーズが今後ますます高まることが考えられるため、年度ごとに3%の利用者の増加を見込んでいる。
		実績	155	<u>161</u>	
	延利用日数/月	見込	1,800	1,980	
		実績	1,642	<u>1,741</u>	
医療型児童発達支援	人/月	見込	20	20	20人前後で利用者が推移すると見込んでいる。
		実績	25	<u>33</u>	
	延利用日数/月	見込	180	180	
		実績	199	<u>247</u>	
放課後等デイサービス	人/月	見込	284	296	ニーズも高まることから、年度ごとに4%前後の利用者の増加を見込んでいる。利用日数については、1人あたり月8日で算出。
		実績	407	<u>472</u>	
	延利用日数/月	見込	2,272	2,368	
		実績	4,564	<u>5,212</u>	
保育所等訪問支援	人/月	見込	45	60	制度が周知され、さらにニーズが高まると考えられる。利用日数については、1人あたり月2日の利用で算出
		実績	33	<u>31</u>	
	延利用日数/月	見込	90	120	
		実績	34	<u>39</u>	
障害児等療育支援事業	実施箇所	見込	4	4	直営1箇所、民間3箇所で事業を進めていく。
		実績	4	<u>4</u>	

5. 柱全体の評価

年々療育を受けるこどもが増加している中で、今年度は児童発達支援事業所が増加し、定員枠が増加した。

今後も引き続き、受け入れ体制の整備を進めていくとともに、療育の質の向上、従事者の育成が重要な課題となってくる。

また、放課後等デイサービスの利用者が年々増加している。事業所ごとにサービスの質が異なるため、質の向上が必要となる。

就学後においても、年々特別支援学級在籍児童・生徒は増え続けている。就学後についても特別支援教育の体制は出来てきているが、専門的な相談に対応できるよう特別支援学級担当者の質の向上が必要となってくる。教育支援員等を各校に巡回させ、今後も体制強化に力を入れていく。

【柱6】健康・医療体制の充実

1. 目標

中途障害や障害の重度化，二次障害等に対する予防対策を充実する。
また，障害者（児）の健やかな心身を保てるよう，医療機関と連携を図りながら保健・医療体制を充実させる。精神障害者の地域生活を促進・支援するために，精神保健を充実させる。

2. 施策体系

◎健康管理等の支援

◎医療・ケア体制の充実

◎精神保健の充実

└ 専門的体制と相談支援の強化

└ 精神疾患や精神保健に関する普及啓発

3. 進捗管理対象事業の達成状況

《精神保健に関する啓発事業の充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
精神保健に関する講座等参加者数（人） （保健予防課）	目標	350	380	出前講座 11 回（ストレスとこころの健康 2 回，お酒と健康 3 回，こころの病 4 回，統合失調症 1 回，その他 1 回），市民講座（アルコール健康障害について），一般公開型酒害教室，ボランティアフォローアップ講座等を実施し，昨年度より多くの方の参加があった。市民講座は，アルコール依存症に取り組んでいる医療機関の医師に講演をお願いし，自助グループや酒造メーカーにもパネラーとして登壇していただくことができ，アルコール健康障害対策に関する関係機関や市民への周知につながった。
	実績	556	597	

4. 福祉計画の関連事業

①入院中の精神障害者の地域生活への移行【県事業】

○地域生活支援事業

②生活訓練等事業（再掲）

《福祉計画の全体評価》

入院中の精神障害者の地域生活への移行は、実施主体は県の事業である。今後は、千葉県事業の委託を受けたたんぽぽセンターが主催する精神障害者地域移行支援協議会等で、個別ケースの選定や地域移行したケースの地域定着支援など、具体的な支援について検討する。

5. 柱全体の評価

今年度から喀痰吸引や経管栄養の医療的ケアに対応できるヘルパーを増やすため、市内の事業所に研修の委託を始めた。

医療的ケアができる事業所の増加を希望する方も多いため、今後より一層の医療的ケアに関する支援が必要となってくる。

精神保健分野では、様々なテーマごとに講座を開催しており、参加者も増加してきている。また、ボランティアのフォローアップ講座も実施しており、ボランティアの活動支援も行っている。

【柱7】安全・安心な生活環境の整備

1. 目標

防災・防犯や災害時等における支援体制の整備・確立を図り、地域で安全に・安心して暮らしていけるまちづくりを推進する。

2. 施策体系

◎安全対策（防災，防犯等）の推進

◎福祉のまちづくり

└ バリアフリー化等の推進

└ 公共交通の利便性の確保

3. 進捗管理対象事業の達成状況

《災害発生時の避難体制の充実度を計る指標》

指標名	年度	H27	H28	評価
避難行動要支援者名簿登録者数（同意者） （人） （保健福祉総務課）	目標	1,280	1,300	K-Net の登録に関する通知を行ったため、登録者数は大幅に増加した。 その他，7 月にK-Net 説明会を実施し，268 町会中 153 町会が参加した。町会だよりや回覧等を活用した周知もした。また，町会独自で災害時用援護者及び支援者を募集したところもあった。 今後も引き続き，対象者に対して通知を送る等，周知を図る予定。
	実績	1,319	2,237	

4. 福祉計画の関連事業

なし

5. 柱全体の評価

KーNetの登録に関する通知等を行ったため、登録者数は増加しており、町会独自で防災訓練を行うところも出てきている。今後も引き続き、町会等を対象に説明会を行っていくとともに、対象者に対して登録への通知を行っていく予定である。

また、福祉避難所については、関係者と連携し、今後の設営や運営方法について検討していく必要がある。